

戦後革新勢力の対立と分裂

及川, 智洋 / OIKAWA, Tomohiro

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

146

(発行年 / Year)

2019-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第451号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2019-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(政治学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00021756>

博士學位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	及川 智洋
学位の種類	博士（政治学）
学位記番号	第 691 号
学位授与の日付	2019 年 3 月 24 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査 教授 新川 敏光 副査 教授 山口 二郎 副査 教授 明田川 融

戦後革新勢力の対立と分裂

本審査委員会は、及川智洋氏が提出した博士（政治学）学位請求論文「戦後革新勢力の対立と分裂」について、口述試験を含む論文審査を終了した。以下、その審査結果を報告する。

1 本論文の主題と構成

本論文は、戦後日本の政党政治において、自民党に対抗する潜在的政権党としての野党がなぜ形成されなかったのか、むしろ野党同士が対抗関係に陥り、有効な連立政権構想ができなかったのはなぜかを、主要な野党、社会党、共産党、公明党、民社党の動きに即して検証するものである。

本論文の目次は以下のとおりである。

はじめに 革新勢力はなぜ政権を目指して協力できなかったのか

第一章 革新政党の消長と支持基盤の構造

第一節 国政・地方選挙にみる革新政党の組織力比較と組合員数、無党派層の推移

第二節 社会党を切り崩して成長した共産党

第三節 政党システムの国際比較からみる日本の革新勢力

第二章 江田三郎と構造改革論――社会党の長期低落 1960-1969

第一節 社会党の衰退要因――社民政党への「歴史的転換」に失敗

第二節 構造改革論争から江田ビジョンの否定へ――強かった共産党・総評の影響

第三節 革新自治体と社共共闘の実像

第四節 社会党の派閥抗争と 1969 年衆院選挙の大敗まで

第三章 高度成長と多党化の時代――公明党の躍進 1969-72

第一節	敗戦後、都市・下層への「社会的移動」から急伸した創価学会と公明党
第二節	言論出版妨害事件から「政教分離」へ——野党再編の糸口
第三節	「公明・民社合併構想」から「社公民」路線まで
第四章	共産党の拡大と「革新連合政権」をめぐる野党対立 1972—75
第一節	革命から革新へ・高度成長期の共産党の成功
第二節	各党の政権構想で政策の違いが明らかに。論争にも発展
第三節	創価学会・共産党「協定」とその破たん、幻の「革新統一戦線」
第五章	自民党と労働運動の変容、民社党の保守化 1975—76
第一節	保守・自民党の変容——保守知識人の台頭と新自由主義のめばえ
第二節	労働運動の分水嶺となった1975年スト権ストと官公労の弱体化
第三節	民社党——社会党から分裂した社民主義政党が、反共の新自由主義政党へ
第六章	「革新」と「中道」の分裂 1976—80
第一節	対立と分裂を繰り返す社会党——江田三郎の離党と社会主義協会の規制
第二節	公明党・民社党の「脱革新」と革新自治体の退潮
第三節	社会党と公明党の「連合政権構想」と総評の変化——共産党排除の決断
結び	対立と分裂を超える統合力とは何か
	参考文献

2 要旨

序および第一章では、戦後政治における野党の布置状況、政権構想をめぐる動きが概観される。55年体制下の革新勢力は政権交代可能な政治勢力の結集に向けた連合を一度も形成できなかった。1970年代から公明党を中心にした野党間の選挙協力はあったものの、連合政権への合意が成立したのは1980年前後の短期間でしかない。衆議院の中選挙区制は小党の登場と存続が比較的容易であり、これによって1960年代以降の多党化が準備されたという面がある。社会党、民社党はそれぞれ総評、同盟とブロック化して組織労働者を統合したものの、高度経済成長下で都市部に増えた未組織労働者を包摂する能力を持たず、これらは主として公明党・創価学会および共産党に吸収されることになり、多党化が進行した。

第二章では、社会党における政権構想の試みとして、1960年代前半の江田三郎書記長（当時）の提唱した構造改革論へ焦点を当てて、なぜ社会党が政権政党に成長できなかったのかが考察される。筆者は、この問いに対する答えとして、石川真澄が唱えた「歴史的転換失敗」仮説を取り、その実態を考証する。江田は当時の池田政権が打ち出した高度経済成長路線の吸引力に対抗意識を持ち、理論偏重のマルクス主義を脱却し、資本主義の構造を改革することで労働者中心の政権を実現することを提唱した。それを「アメリカの生活水準」、「イギリスの議会政治」、「ソ連の社会保障」、「日本の平和憲法」の4つの柱で表現し、マスコミには歓迎された。しかし、社会党内の左右対立の中で、構造改革論を社会民主

義への転落とみなす左派の反発で、この路線転換は否定された。

55 年体制下の日本の革新勢力は、いわば「護憲」とマルクス＝レーニン主義の融合体であり、冷戦下で対米追従的、復古的・反動的な政策に向かいがちな保守・自民党政権に対して一定以上の抑止力を持った。歴史的経緯から、日本の知的社会で特に支持者の多かったマルクス＝レーニン主義は、高度成長期の労働運動に適合したものの、未組織労働者まで広く統合する力にはならなかった。構造改革論を否定したのち、むしろ社会党は原理主義的に純化し、政権構想を打ち出すことはできなかった。

筆者は、当時の社会党内の構図を分析し、実は共産党の影響力が強く働いていたこと、共産党と関係を持つ書記局員が存在し、社会党内の論争を左に引っ張る役割を果たしたことを明らかにしている。また、社会党と共産党は、官公労という支持層も重なっていたことで、左派的労働組合の離反を防ぎたい社会党は、政治路線を現実化して支持層を広げることができなかったことも指摘している。

第三章では、公明党（創価学会）の台頭とこれが追求した政権構想について分析している。高度成長に伴う急速な都市化の中で、公明党は大都市を中心に支持者を拡大していった。筆者は、矢野絢也（元書記長、委員長）へのインタビューを行い、国政進出以降の公明党の政策路線の変化について追跡している。公明党には一貫した政策路線は存在しなかった。憲法擁護、福祉充実という結党以来の政策から、革新政党に接近した。しかし、創価学会による言論出版妨害事件の際に当時の自民党の幹部に問題処理で借りを作り、自民党との水面下の関係も密接になっていった。また、大都市の非富裕層という共通の有権者の獲得をめぐる共産党と熾烈な競争を続けた公明党にとって、社会党が掲げる共産党を含む野党共闘はそもそも不可能な構想であった。

第四章では、高度成長期の共産党の台頭について分析を加えている。これについては従来の一般的な見解を祖述する部分が多い。この章で特に興味深いのは、1974 年に締結された創価学会と共産党との「協定」にまつわる動きの紹介である。筆者は、矢野絢也へのインタビューによってこの協定の政治的な意味を明らかにしている。これは共産党という政党と創価学会という宗教団体の協定であり、公明党と共産党の協力を約するものではなかった。しかし、自民党は問題を深刻に受け止め、公明党に対して様々な働きかけ、圧力をかけた。公明党が共産党との協力を否定することで、比較的短時間で政治的文書としての効果を失ったとされる。

第五章では、1970 年代後半における革新野党の衰弱の過程を、スト権ストを中心とする総評労働運動の失敗、自民党における政策路線の福祉重視から効率・競争力重視への立て直し、野党における民社党の新自由主義的政策路線の採択の 3 つの要素をもとに分析している。特に重要なことは、保守的な知識人グループがのちの土光臨調の理論的な基盤となる政策提言を打ち出して自民党が政策や支持基盤の再編成を図ったことと、民間労組を基盤とする民社党が小さな政府路線と防衛力整備路線を自民党と共有し、野党連立政権構想から離脱したことである。

第六章では、革新野党による政権構想の挫折の最終局面を分析する。自民党を中心とした保守勢力による革新勢力の分断工作、反共宣伝が、民社党と公明党の保守化を促し、特に民社党において安全保障政策での現実化、自民党への接近が著しく進んだことで、共産党を除く「社公民」連合の形成をも困難にした。

高度成長後に無党派層が増大し、労働運動は衰退してゆく。70年代後半に民社党とともに公明党も安全保障政策を現実化させて保守へ接近し、保革の間でキャスティングボードを握ろうとする志向を鮮明にする。79年—80年に公明党の主導で「社公民」連合による政権構想合意が試みられ、変則的ながら実現したが、民社党の離反によって事実上破たんした。

3 本論文の特長と評価

戦後日本政治における革新政党の非力さ、政権交代が実現しなかったことの原因分析については、これまで多くの研究が積み重ねられてきた。特に社会党に焦点を当てた研究は多いが、公明党や共産党を含む複数野党の連携と反発のダイナミクスを全体として視野に入れた研究はあまりなかった。その点で、筆者の視野の広さ、野党全体を包括する視座は新しいといえよう。

また、公明党、創価学会に関しては矢野絢也など関係者の証言を集め、新しい事実を掘り起こしている。また、社会党における転換の失敗については、共産党との理論レベルの緊張関係、組織レベルでの影響関係について分析し、穏健化への転換が共産党の存在ゆえに阻害された過程が詳述されている。これらの点で、日本の野党研究に貢献したと評価できる。

また、筆者は長年新聞記者として活動してきたので、問題の立て方は極めて具体的で、文章も明快である。

しかし、もちろんもっと深め、掘り下げなければならないテーマは残されている。総評の左派労組と社会党の議員、党本部の関係、政権交代をめぐる当時の野党指導者の真剣度、戦後日本における社会民主主義の現実的可能性など、論じるべき問題は多い。この論文で、なぜ日本の野党が政権政党に成長できなかったのかを解明しつくしたとは言えない。各野党への言及もやや皮相な箇所がある。これらの課題は、今後本論文を公刊する際に答えるべきものである。

その点は今後の課題となるが、全体として本論文は戦後の革新政党研究に新たな貢献をなすものと評価することができる。

4. 口述試験

本小委員会は、2018年12月17日に及川氏に口述試験を実施した。審査委員は論文を中心として、その構成、趣旨、結論などについて質問し、それに対して及川氏からは適切な返答がなされた。及川氏が論文全体とその背景について十分な知識を有していることが実

証された。加えて外国語2か国語（英語、フランス語）の能力が確認された。この結果をふまえ、本小委員会は、及川氏について合格の判定を行った。

5. 結論

以上の審査の結果、本小委員会は、及川智洋氏が高い研究能力を有し、同氏の提出論文が博士（政治学）の学位を受けるに値すると判定した。